

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082023	茨城県	日立市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		52.9%	41.2%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○	○	実施率	委託率
										47.1%	5.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	9	100.0%		0		54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%				55.2%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	【真記念市民ギャラリー】現在、財団に運営を一部委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	【小水津山自然公園・かみね公園】現在、樹木剪定や清掃など委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれる。	1	【かみね公園】市の機関を施設内に置く複合施設であり、市の職員が管理運営を行うことが効率的である。	34.4%	44.2%
公営住宅	1	1	100.0%		0		22.4%	16.2%
駐車場	9	3	33.3%	利用者の利便性向上及び駐車場の適正管理のため、適切な運営方法についての協議、検討を行っている。	0		54.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	9	4	44.4%	【斎場】現在、樹木剪定や清掃など委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		24.6%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館サービスは無料であり、また、教育行政の役割を担っている。指定管理者の導入の是非については、今後検討していく。	4	現在、指定管理者制度を導入しておらず、市直営で運営しているため、自治体職員を配置している。	30.3%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	3	1	33.3%	【郷土博物館】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。【郷土博物館・かみね動物園】専門性を継続・安定して確保する必要がある。	2	【シビックセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。【郷土博物館・かみね動物園】専門性を継続・安定して確保する必要がある。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		0		30.9%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	【ゆうゆう+王Jホール・吉田正音楽記念館】現在、機械整備等一部委託しているが、指定管理者制度を使うことで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	3	【シビックセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。	55.8%	51.5%
会館、研修所等(市民会館を除く)	3	1	33.3%	【かみすわ山荘】小規模施設であり、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため再任用職員を配置している。	2		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【保健センター】目録整備が実施し、行政サービスを確保する必要があるため。【子育て支援センター】保健指導等一部委託しているが、指定管理者制度導入により、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	2	【保健センター+王総合健康福祉センター】保健福祉行政の役割を担っている施設であり、市職員が管理運営を行うことが効率的である。	65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		64.7%
		29.4%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
82.4%		85.8%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体